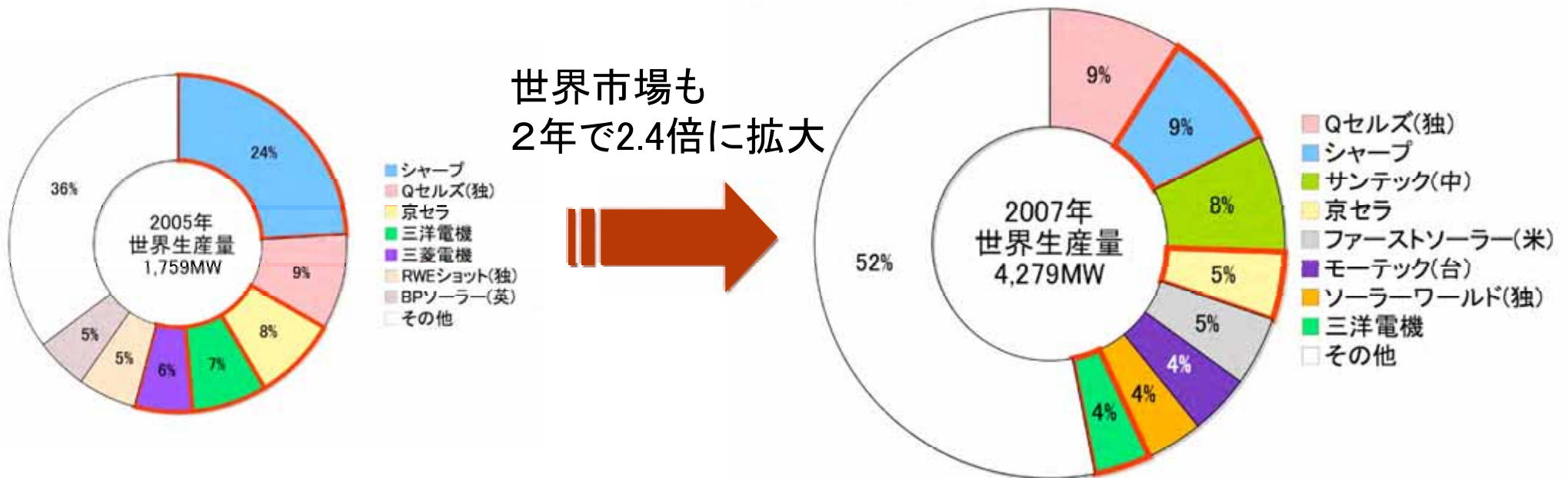


# 太陽光発電システム生産量で世界一の座を陥落した日本

- 2007年に、シャープが世界一の座をドイツのQ-cellsに明け渡し
- 日本企業の合計シェアは、わずか2年間で47%から25%へ急落(22%の中国、20%のドイツが肉薄)し、国際競争はいっそう激化

太陽光発電システムのメーカー別シェア

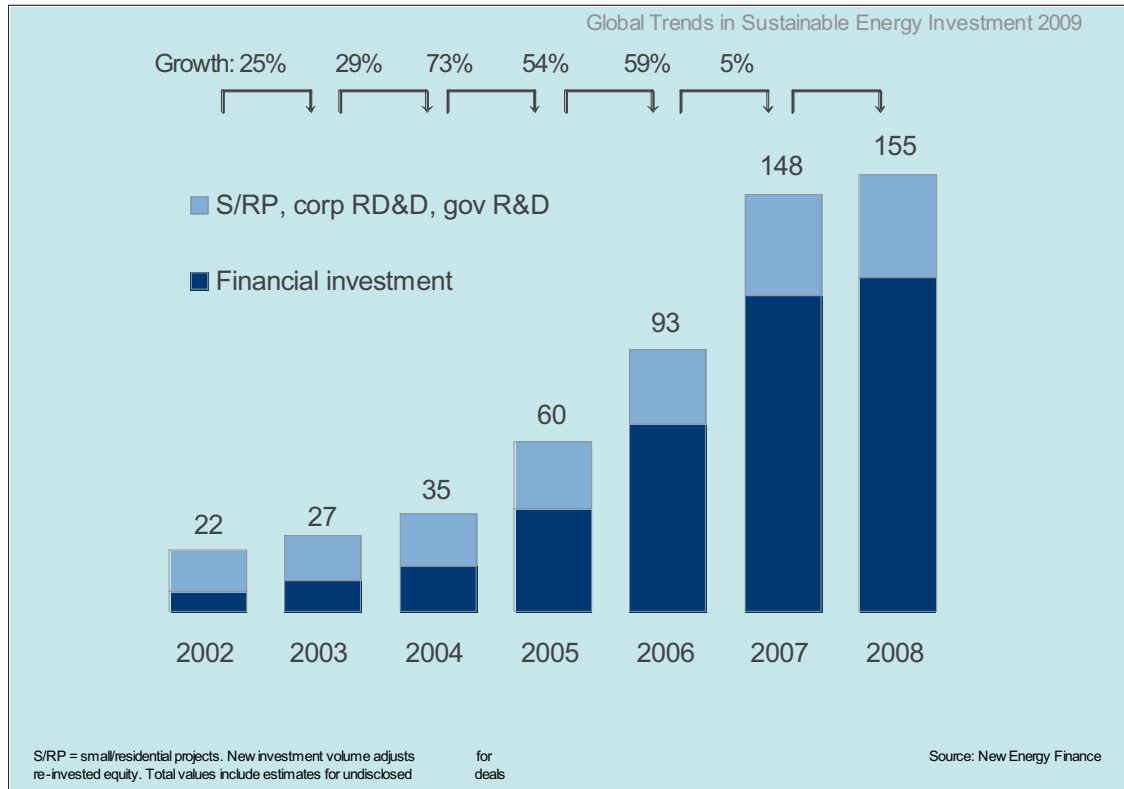


出典:野村証券金融経済研究所

# 自然エネルギー市場は爆発的な成長を継続

○21世紀における自然エネルギーは、「20世紀における自動車産業」と同じ役割を果たす

## 自然エネルギー産業の急成長 (2008年7月時点での株式時価総額)



1	トヨタ自動車	16兆3780億円
7	ホンダ	6兆5503億円
8	キャノン	6兆5485億円
16	新日本製鐵	4兆0433億円
17	東京電力	3兆7745億円
18	日産自動車	3兆6753億円
	Iberdrola Renovables(スペイン)	2兆9706億円
27	信越化学工業	2兆7741億円
	Vestas(デンマーク)	2兆5242億円
	First Solar(米)	2兆3612億円
34	東芝	2兆3278億円
45	京セラ	1兆7581億円
49	シャープ	1兆6605億円
50	三菱重工業	1兆6531億円
	Renewable Energy Corp.(ノルウェー)	1兆5343億円
62	スズキ	1兆2996億円
	Gamesa(スペイン)	1兆2933億円
75	東京ガス	1兆1103億円
	Q-cells(ドイツ)	1兆757億円
	EDP Renovaveis(ポルトガル)	1兆407億円
88	新日本石油	9754億円

出典: New Energy Finance

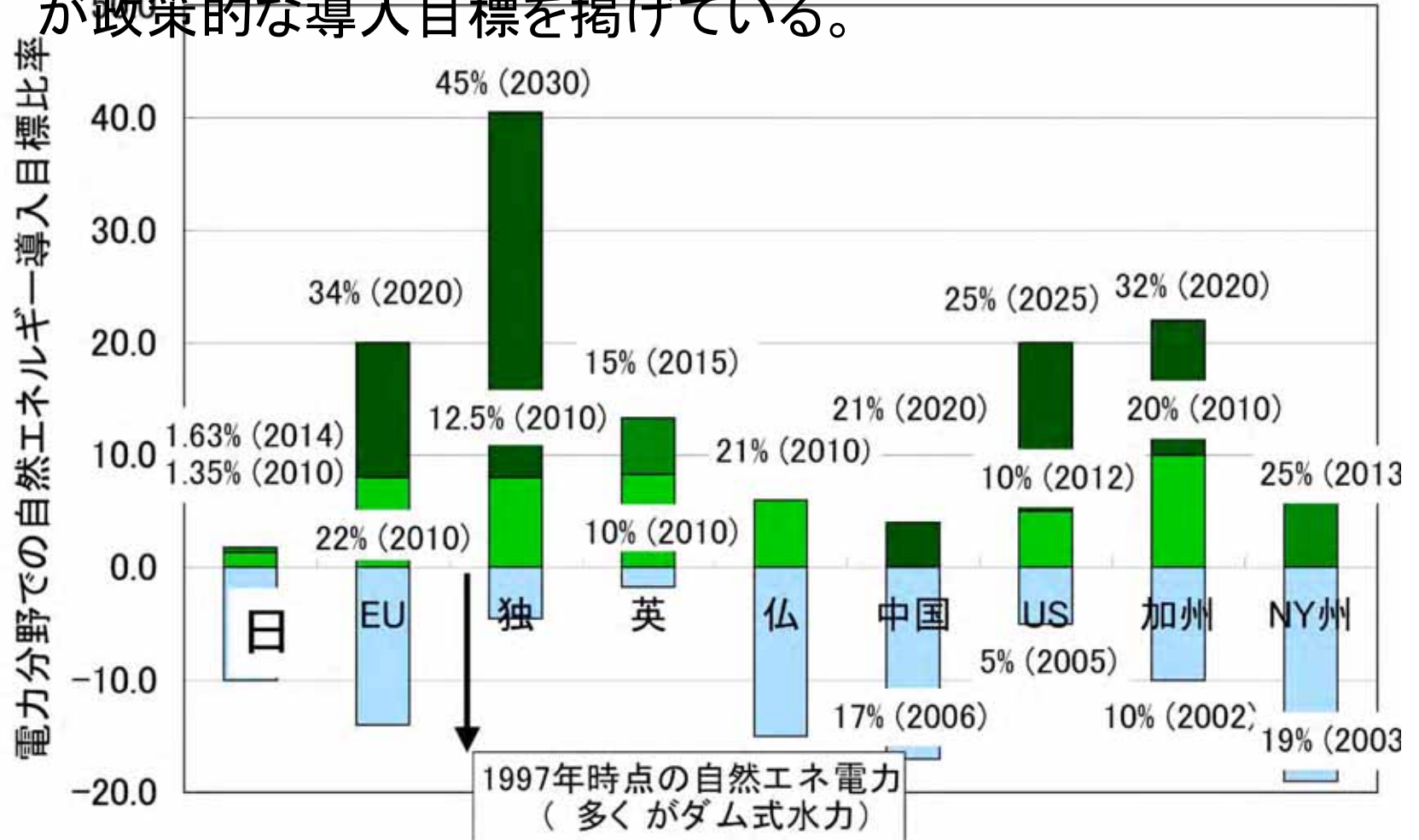
出典: 環境エネルギー政策研究所

# 自然エネルギーを封じ込める日本

- 政治的な意思に基づいて高い目標値を掲げ、適切な政策措置を導入すれば、自然エネルギーは確実に普及するとの認識が各国に広がっている。2005年11月現在、43カ国、21州(米、加)が政策的な導入目標を掲げている。

↑ 各国の自然エネルギーの導入目標値(電力比)

↓ 1997年時点での自然エネルギー



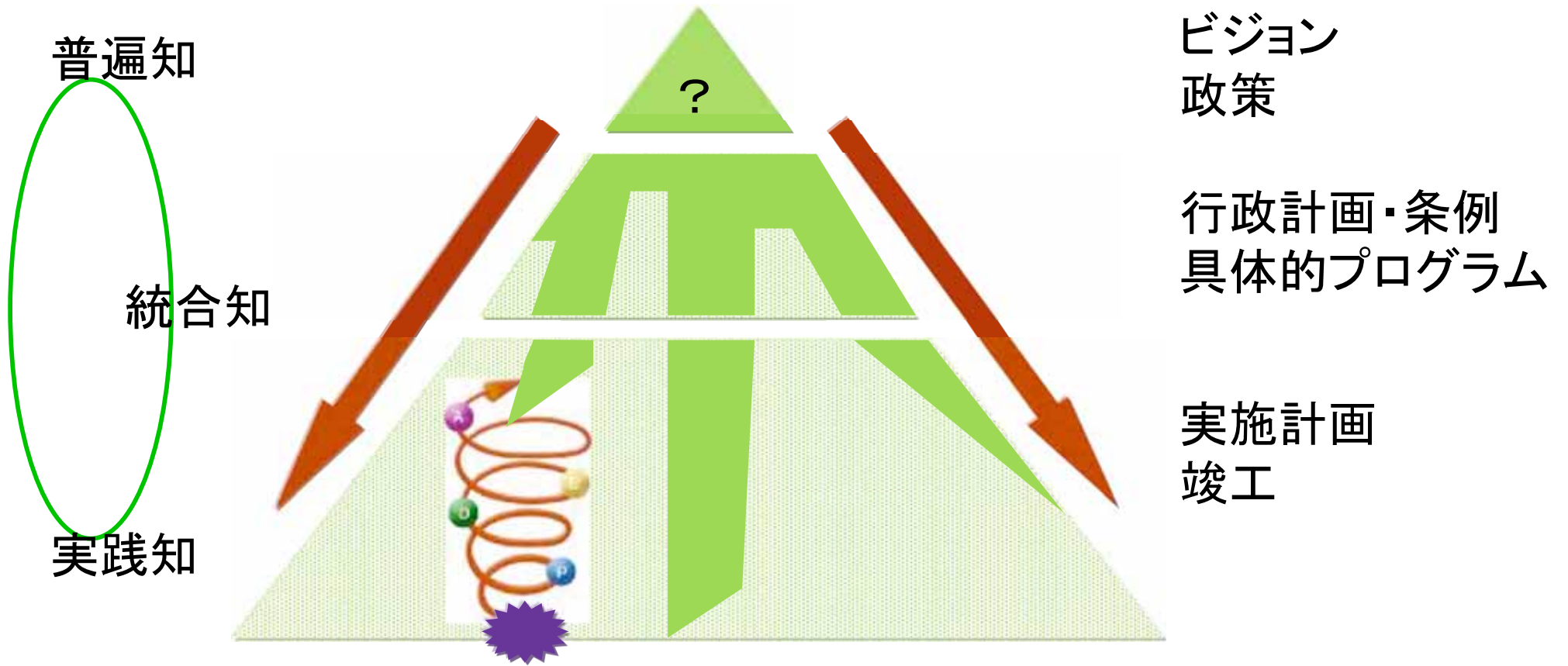
## 「モード3」の知を必要とする日本の政策コミュニティ

### ・ 知識コミュニティのアップデートの必要性

	科学	環境政策	様式
モード1	政府科学 (戦前～今日)	・二項対立 ・命令型規制 (1970年代～)	対立・抵抗
モード2	産業科学 ビジネス科学 (戦後～今日)	環境政策の職業化・ 専門化 (1980年代～)	中立・客観・科学
モード3	オープンソース イノベーション (1990年代～)	環境エージェントのネットワーク／イノベーション (1990年代～)	コミット・創造・建設的

# 普遍知・統合知・実践知の欠落

- ・ ビジョンから実現へ、知識量・活動量は飛躍的に増大する



# 環境エネルギー政策・市場のパラダイム転換に向けて

---

## 知：普遍知(環境ディスコース)を共有する

- 温暖化問題への認識や温暖化政策に関する共通理解など、「国際的な共通認識」(環境ディスコース)を政策形成に関わる知識コミュニティで形成する
- 「恣意的な情報」「バイアス情報」で歪められない言論空間を形成する

## 官：官の旧弊を変革する

- 単年度主義かつ補助金依存の旧く硬直的な政策手法から脱却(法制局、財務省)
- エネルギー政策と温暖化政策との深刻な溝を生む縦割りを撤廃(経産省・環境省)
- 「官」の無謬主義・官尊民卑意識・管理命令型思考を払拭する

## 民：イノベーティブな「生態系」を形成する

- 閉鎖的・家父長的なムラ社会的な政治文化から、オープン&フラット&ネットワークな政治文化に転換する
- 業界や省庁間駆け引きで歪められる密室プロセスから、政策科学的・経験蓄積的・合理的なオープンな政策プロセスへ転換する